

あきた 市議会だより



上手に滑れるようになるかな？



寒さなんかには負けないぞ！（オーパスチッコデーの雪上宝探し）

No.133

平成21年2月1日

発行 / 秋田市議会

編集 / あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

12月定例会の概要

2 ~ 3 P

19年度一般会計・特別会計決算を認定
提出した意見書
陳情の結果

一般質問

4 ~ 7 P

はずむスポーツ都市宣言に関する決議

7 P

常任委員会の審査から

8 P

12月

定例会の概要

12月1日～19日

12月定例会では、19年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定したほか、秋田市政行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の設定など議員提案を含む条例・規則案15件、補正予算案11件、単行案7件、議員提案による意見書案4件および決議案1件を可決し、陳情3件を採択しました。また、人事案として、固定資産評価審査委員会委員の選任など人事案8件に同意しました。

主な議案

予算

中通一丁目地区市街地再開発事業

今後設立される(仮称)中通一丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業関連経費を助成します。

- ・ 施行地区 中通一丁目地区 (約1.7ha)

- ・ 事業内容 地盤調査、建築設計、権利変換計画等の作成等
- ・ 補正額 2億4千万円

福祉灯油購入費助成事業

20年度市県民税非課税の高齢者世帯等に対し、生活支援として灯油購入費等の一部を助成します。

- ・ 補正額 9千450万9千円

小中学校増改築等事業

大規模な地震による倒壊の危険性の高い、構造耐震指標が0.3未満の公立小中学校施設の耐震化に向けて実施設計等を行います。

- ・ 対象施設 旭南小学校体育館

障害者就労訓練設備等整備事業

就労移行支援、就労継続支援等の新体系事業に移行する施設に対し、設備整備等に要する経費を助成するとともに、アパート等賃貸物件を活用してグループホーム等を行っている施設がバリアフリー化等の工事を実施する際に要する経費を助成します。

- ・ 補正額 1千364万1千円



緑光苑での作業の様子

条例・規則

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正

地方自治法の一部改正に伴い、市議会議員が議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場に参画した場合の費用弁償の支給について定めるため改正しました。

- ・ 施行期日 20年12月25日から

秋田市議会会議規則の一部を改正

地方自治法の一部改正に伴い、議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場として、全員協議会と各派会長会議を設けるほか、協議または調整を行うための場を臨時に設ける場合の手続等について定めるため改正しました。

- ・ 施行期日 20年12月25日から

秋田市コミュニティセンター条例の一部を改正

旭南地区コミュニティセンターを設置するため改正しました。

- ・ 設置場所 秋田市旭南一丁目15番5号
- ・ 施行期日 21年6月1日から

秋田市市民サービスセンター条例を設定

地域における住民自治の拠点施設として、支所機能および公の施設機能を併せ有する市民サービスセンターを設置し、その管理を指定管理者に行わせることとするともに、その使用料等を定めるため設定しました。

- (1)センターの名称等
- ・ 施設名 秋田市西部市民サービスセンター
- ・ 設置場所 秋田市新屋扇町13番34号
- (2)センターで行う業務
- ・ 申請の受付、証明書の交付等の窓口業務
- ・ 地域に密着した課題への対応
- ・ 生涯学習を通じた地域づくりの支援
- ・ 地域の市民が自主的に行う健全な地域自治活動の支援
- ・ センターの施設の使用に関すること
- ・ センターの設置の目的を達成するために必要と認める事業
- (3)センターの使用料
- ・ 非営利目的の使用の場合 無料
- ・ 営利目的の使用の場合
- ・ 多目的ホール
- ・ 使用面積500㎡未満で1時間につき 2千円

- ・使用面積500㎡以上で1時間につき 4千円
 - ・和室および洋室
 - ・使用面積50㎡未満で1室1時間につき 200円
 - ・使用面積50㎡以上で1室1時間につき 400円
 - ・音楽室、調理室および陶芸工作室
 - ・1室1時間につき 400円
 - (4) 施行期日 21年5月7日から
- ただし、使用の許可等に関する規定は21年4月1日から



西部市民サービスセンター

秋田市雄和市民農園条例の一部を改正

仁井田地区市民農園を設置するとともに、条例の題名を秋田市市民農園条例とするため改正しました。

- ・設置場所 秋田市仁井田字小中島163番地1ほか
- ・使用料 1㎡につき110円
- ・施行期日 21年4月1日から
- ・市立秋田総合病院使用料および手数料条例の一部を改正
- 分べん管理介助料のうち、分べんおよび帝王切開に係る使用料の金額を引き上げるため改正しました。
- ・使用料
- 分べん 17万円（休日・深夜19万円）
- 帝王切開 11万円
- いずれも1回1胎の金額
- ・施行期日 21年1月1日から
- 秋田市国民健康保険条例の一部を改正**
- 出産育児一時金の支給額に3万円を上限として加算するため改正しました。
- ・施行期日 21年1月1日から

単行案

- ・秋田市斎場火葬炉設備工事請負契約を締結する件
- ・工事場所 秋田市外旭川字山崎213番地ほか
- ・契約金額 2億9千988万円

- ・契約先 富士建設工業株式会社
- ・工期 23年7月29日まで
- ・工事概要 火葬炉数12炉
- 19年度決算**
- 19年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、11月11日から14日までの4日間審査した後、12月定例会で認定されました。決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算特別委員会

- 委員長 花田 清美
- 副委員長 小野寺 誠
- 委員 長谷川 昭一
- 菅 藤 四郎
- 菅 原 哉
- 渡 辺 良雄
- 人 見 高司
- 伊 藤 巧一
- 猪 股 竹作
- 成 沢 淳子

人事

固定資産評価審査委員会

- 委員 阿部 千鶴子 氏（再任）

意見書

- 人権擁護委員**
- 松田 久子 氏（新任）
- 賀賀 清子 氏（新任）
- 浦賀 清子 氏（再任）
- 川賀 清子 氏（再任）
- 野賀 清子 氏（再任）
- 中山 清子 氏（再任）
- 天野 清子 氏（再任）
- 稲場 清子 氏（再任）

決議

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書

保育所の最低基準引き上げ及び保育制度における市場原理に基づく直接契約方式等の導入反対に関する意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

安心できる介護サービスの確保に関する意見書

労働者派遣法改正案の早期成立に関する意見書

陳情の結果について

- 採 択**
- 保育所の最低基準引き上げ及び保育制度における市場原理に基づく直接契約方式等の導入反対に関する意見書の提出について
- 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書の提出について
- 妊婦健診の公費助成拡充について
- 不 採 択**
- 労働者派遣法の改善に関する意見書の提出について
- 継続審査**
- 医師・看護師不足の解消及び安心な地域医療の確保対策に関する意見書の提出について ほか6件



聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 岩谷政良

市長の政治姿勢 地球環境問題に対する本市の施策 樹木の維持管理 教育環境 第4次秋田市行政改革大綱 全市一斉通学路パトロール ふるさと納税制度

第2回全市一斉通学路

パトロールの成果は

問 本パトロールには、どのような方々が参加し、どのような成果が得られたのですか。

答 パトロール当日は悪天候にもかかわらず、PTA・地域から65人、企業・団体から127人、市職員から905人など、総勢2千266人もの方々から参加いただき、今回は、防犯を主に眼に実施しました。路上が暗い、廃屋・空き地が近くにあるなど、チェックされた1千241件の項目は、学区ごとに地図に記載して各小学校に提供し、児童への防犯教育に活用できるようにしています。



10月に実施された全市一斉通学路パトロール

次期知事選を含む市長の進退は

問 2期8年の実績を踏まえ、次期知事選を含む市長自身の進退をどう考えていますか。

答 市長就任後、1期目は河辺・雄和両町との市町合併など、飛躍する都市の実現に向けた基盤づくりに取り組み、2期目は本市が目指す将来都市像を、第11次秋田市総合計画の基本構想として明確化し、現在も着実な取り組みを進めています。進退については、今後也十分な気力と激務に耐えうる体力を維持し続けられるか自問しているところですが、今後も政治の道を歩むとすれば、高田景次元市長の教えである「進んで名を求めず、退いて難を避けず」という境地で臨んでいきます。

市民クラブ 齊藤 勝

市長の政治姿勢 秋田駅 土崎駅間の新駅構想 中通一丁目地区市街地再開発事業 救急業務 市立秋田総合病院における医師確保 地域における行政サービス 斎場

斎場改築に当たっての合意形成は

問 斎場のような施設を造る場合、地元住民との合意形成は絶対に欠かせないものですが、今後どのように取り組んでいくのですか。

答 施設の特異性から、斎場の改築に当たっては、地元の方々の理解が重要であると考えており、7月に地元説明会を開催し、頂いた意見要望をできる限り基本設計に反映させたところです。また、この基本設計案を基に、12月に同様の説明会を設け、伺った意見をさらに検討することとしています。今後とも機会をとらえ、意見集約の場を持ちながら、地元の方々との合意形成を大切にしていきます。

秋田駅―土崎駅間の新駅構想は

問 JR東日本秋田支社と新駅設置について勉強会を開催したとのことですが、今後、どのような方針で取り組んでいくのですか。

答 新駅設置については、これまで、都市計画道路の整備を優先してきたことに加え、アークセ道路など関連公共施設の整備にも多額の費用が見込まれることや、老朽化している土崎駅舎や新屋駅舎の早期改修などの要望があることも併せて考慮していく必要があると考えています。次の勉強会は未定ですが、近年、環境保全の視点から過度にマイカーに依存したライフスタイルの見直しが求められており、問題意識を持って対応していきます。

フォーラム21 伊藤巧一

市長の政治姿勢 ふるさと納税制度 交通アークセス網 新庁舎建設 農業振興 危機管理 雄物川の一斉クリーンアップ 原油漏出问题等 本田橋架け替え事業における財政見直し 雄和火葬場 路線バス不採算路線 レジ袋 中通一丁目地区市街地再開発事業

農林部の移転による農業振興を

問 農林部を河辺・雄和両市民センターに移転し、農業試験場とタイアップした農業振興を図るべきではありませんか。

答 農林部は、市のほぼ中心部に位置していることから、市内全域の活動におおむね支障がないものと考えています。また、農業試験場とのタイアップについては、これまでも同試験場が開発した新技術や研究成果等について、農家の研修の機会を設けてきたほか、新規就農者の研修の場としても活用しているところであり、今後とも密接に連携を図り、本市農業の振興に努めていきます。

市政について

新庁舎の建設計画は

問 市民サービスセンターとの整合性を踏まえた新庁舎の建設計画はどのようなものですか。

答 新庁舎建設に当たっては、市民サービスセンターとの役割分担や、各施設の整備状況との整合性を考える必要があります。また、各分庁舎や民間ビルに分散している部局を統合し、市民サービスの向上を図るほか、防災機能の整備、今後の県からの大幅な事務委譲なども考慮すれば、現庁舎を相当程度上回る規模が想定されます。一方、後年度に過度な負担を残さない建設計画とすることも重要であることから、新庁舎建設検討委員会において適正な規模を検討してまいります。

社会・市民連合 猪股竹作

中通一丁目地区市街地再開発事業に対する市長の考え方と責任のとり方 市町合併に伴う諸問題への対応と今後の対策 新型インフルエンザ対策 治水、水防対策 人事関係

雄物川の堤防決壊による被害は

問 本市域における雄物川の堤防が決壊した場合の被害予測はどうですか。また、住民への周知方法としてサイレンの設置が必要ではありませんか。

答 国では、雄物川流域全体に2日間で259mmの降雨があった場合、浸水想定区域の推定面積は約52・5、その区域内の居住状況は、約3万5千世帯、8万5千人と推計しています。また、サイレン等の警報設備の設置は、現在は考えていませんが、被害の軽減に向け、災害時情報提供システムなどにより、迅速な避難行動を促してまいります。

中通一丁目地区市街地再開発事業 に対する本市の責任は

問 本事業が事業中や完成後に行き詰まれば、最終的に本市がすべての責任を負うことになりませんか。また、市長は自らの債務負担など責任を明確にすべきではないですか。

答 都市再開発法の規定では、工事着工後に事業が頓挫した場合の債務処理は、市街地再開発組合の責務とされており、また、完成後は、区分所有となる各施設の所有者が自己責任で運営することから、本市の責務は公共公益施設にのみ及ぶものです。なお、一般論としては、大規模な空きビル等の発生により、市民に著しく不利益が生じれば、行政として何らかの対策を講じることは考えられます。

公明党秋田市議会 近江喜博

市長の政治姿勢 子育て支援 教育問題 農商工連携対策

中央公民館が移転した場合の影響は

問 仮に中央公民館が移転した場合、大町商店街への影響および商店街振興について、どう考え、どのような対策を講ずるのですか。

答 仮に移転した場合、来街者の減少や地元商店街の売り上げ減少など一定の影響が生じるものと推察され、市として関係者との協議が必要と考えます。なお、大町地区は秋田市中心市街地活性化基本計画の区域に指定されており、認定中心市街地に特化した融資あつせん制度や空き店舗に入居する際の補助事業等の優遇策の対象となっています。このほか、実情に応じた支援メニューを活用し、活性化につながる支援を行ってまいります。

認定保育施設に対する支援策は

問 待機児童解消に協力している認定保育施設に対して、補助金の増額を検討すべきではありませんか。

答 現在、認可外保育施設のうち、入所人員や施設整備など、独自に定めた基準を満たす18施設を認定保育施設と認定し、保育料負担の軽減や施設の保育環境確保を目的に補助金を交付しています。この認定保育施設は、待機児童の受け皿としての機能を担っており、機能を強化することは待機児童解消に有効と考えることから、21年度からの助成の拡充について検討します。さらに、次世代育成支援行動計画の後期計画を策定する際、適正な目標量を設定し、認定保育施設の認可化を検討するなど、認可保育所の創設や分園化も検討するなど待機児童解消策を講じます。



認定保育施設（わか杉保育園）

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 小野寺誠

市長の行財政運営 農業施策 雇用対策
人口増に向けた対策 災害対策 地域の諸課
題

農業機械の購入に対する 補助制度の拡充を

問 大豆の転作率の拡大に伴う大豆収穫用農業機械不足の解消を図るため、農業機械の購入補助制度を拡充すべきではありませんか。

答 20年度の大豆の作付面積は、19年度の490haを大幅に上回る約670haとなっており、J A等が保有するコンバインでは十分な対応ができない状況です。今後は、自給率の向上に向け、大豆の作付けは、さらに拡大される見込みであることから、コンバインの台数を増やすことはもとより、乾燥機・選別機との一体的な整備が必要と認識しています。こうしたことから、国・県の補助事業や融資制度の活用に合わせて、本市の補助制度の拡充を検討し、不足解消に努めます。



コンバインによる大豆の収穫

地域公共交通の確保を

問 廃止予定の岩見三内線と太平線を組み合わせた路線および秋田赤十字病院等を経由する路線について検討すべきではありませんか。

答 廃止予定の岩見三内線については、代替交通の確保を優先して進めます。太平線については、21年度以降に東部地域で設置を予定している公共交通研究会と歩調を合わせ検討し、岩見三内線との再編についてもその中で検討します。また、秋田赤十字病院等を経由する路線は、事業者から維持する旨の発言があったことから、御所野で乗り継ぐ案を含め、引き続き検討します。

フォーラム21 佐藤哲治

市長の市政運営 消防 中通一丁目地区市街地再開発事業 財政 地上デジタル放送への対応 公共交通施策 観光振興 新しい住民自治のあり方 窓口対応の充実 教育行政 新庁舎建設 保育所運営に対する支援 後期高齢者医療制度

市長就任以降の市民生活の豊かさ、 経済状況の推移は

問 市長就任時と比べ、どの程度市民生活が豊かになり、経済状況が向上したのですか。

答 秋田市の市民経済計算の推計によると、最新データである17年度の市内総生産は、13年度と比較して75億円、6.3%増の1兆2千594億9千490億円となっています。この2指標を東北6県庁所在市および中核市の8市と比較すると両年度とも4番目であり、数字を見る限り、市民生活の豊かさを堅持し、一定水準の経済状況を維持できたと認識しています。

市職員の救命講習の受講状況は

問 AED（自動体外式除細動器）および心肺蘇生法などを広く普及させるためには、まずは市職員が率先して救命講習を受講すべきと考えますが、市職員の受講状況と受講促進に向けた取り組みはどのようなものがありますか。

答 これまで自衛消防隊研修や新規採用職員研修などで救命講習を実施してきていますが、本市でAEDを設置した平成17年からはAEDが加わった内容となっています。18年度からは多くの部局が部局研修で実施しており、17年から20年10月末現在までの受講者数は1千413人となっています。また、20年度は市長をはじめ部局長級職員を対象に実施しています。救命講習は、相当数の職員が受講していますが、救命講習の重要性にかんがみ、階層別研修での実施などを通じて、全職員が受講するよう取り組んでいきます。



市職員が受講した救命講習

市政について

秋水会 齊藤善悦

市長の政治姿勢 秋田市制120周年記念事業
と歴史文化施設の整備 第132回秋田県種苗交
換会の開催と関連施策 行財政運営 地域の
諸課題

食料と農業・農村への考え方は

問 全国市長会における食料自給率などの議
論を踏まえた食料と農業・農村に対する市長
の考え方はどのようなものですか。

答 地球規模で食料問題が深刻化しており、
全国市長会では国に対し、重点要望事項とし
て、食料自給率・自給力の向上を含む米政策
の推進など6項目を要望したところです。農
業・農村は、国民の命と暮らしを支える重要
な役割を果たしており、国の安全保障の基本
となるべきものです。農業・農村の持続的発
展のためには、国政の確固たる理念に基づく
対応を望むとともに、生産者・消費者はもと
より、行政・農業関係団体の連携を密にした
取り組みが肝要であると考えています。

市制120周年記念事業の取り組みは

問 市制120周年記念事業にどのように取り組
むのですか。また、本市で開催予定の秋田県
種苗交換会を組み入れてはごとうですか。

答 メンテナンスを「絆」とし、多くの市民
が参加することで、個々のつながりや地域の
絆を深め、将来の秋田市の活力につなげるこ
とを目指し、年間を通じた事業展開を予定し
ています。また、本事業の趣旨に合致するも
のとして、秋田県種苗交換会やスポーツイベ
ント、地域で行われる祭りなどを120周年記念
関連事業として位置付け、多くの市民がふれ
あい、自らが主体となれるよう取り組みます。

秋水会 小木田喜美雄

市長の政治姿勢 財政 中通一丁目地区市
街地再開発事業 消防防災行政 秋田市公共
交通政策ビジョンの策定 絆づくり

絆づくりの進め方は

問 団塊世代は、人と人との絆を次世代へ伝
える最後のとりでと考えますがどうですか。
また、21年度の施策はどう進めるのですか。

答 団塊世代の方々は、これまで培った豊富
な経験と知識、能力を地域において発揮し、
地域活動における絆づくりを次代へつなげる
中心的な役割を担う大切な存在です。今後も
幅広い年齢層を巻き込んだ地域での実践活動
を通じ、絆づくりの機運を醸成していくこと
が肝要と考えています。なお、20年度中に本
市の家族・地域の絆づくりの指針となる絆づ
くり行動計画を策定し、市制120周年を迎える
21年度は、絆をメンテナンスに記念事業を展
開し、市民への意識の醸成を図っていきます。

組織のスリム化を

問 組織をスリム化し、少数精鋭の組織に見
合った職制を確立すべきではありませんか。

答 現在、定員適正化計画に基づき職員数の
適正化を図っており、組織のスリム化を推進
しています。しかし、年齢構成では、経験年
数の多い職員の比率が高まっていることか
ら、行政経験豊富な職員を特定の行政課題解
決のための管理職として配置し、能力を最大
限活用しているところです。こうした職制が
より機能発揮することができるとともに、組
織の意思決定過程がわかりやすく、迅速性も
確保されるよう、少数精鋭組織に見合った職
制のあり方についても検討していきます。

はずむスポーツ都市宣言に 関する決議

平成19年の秋田わか杉国体で盛り上がった
機運を継続し、スポーツを通じて本市の
活性化を図ることを目的として、「はずむ
スポーツ都市宣言」が12月19日に決議され
ました。

「はずむスポーツ都市宣言」 に関する決議

スポーツは、健やかな心と体をつくり、
明るく豊かな時をはぐくみます。

本市議会は、秋田わか杉国体の開催を機
に、「健康」「感動」「協力」を合い言葉とし
て市民が生涯にわたりスポーツを通じ、健
全な心身を育て、健康で明るく活力ある秋
田市を目指すため、ここに「はずむスポー
ツ都市」を宣言します。

- スポーツをみずから楽しませよう
- スポーツを見て楽しませよう
- スポーツをみんなで楽しませよう



秋田わか杉国体開会式

常任委員会の 審査から

12月定例会の各常任委員会で
交わされた主な質疑応答です。

総務委員会

問 市民サービスセンターの設置に伴い、公民館はどのような取り扱いになるのですか。

答 全国的にも生涯学習活動はサークル団体など地域住民により、自主的に行われている傾向にあります。これに伴い、活動の場も公民館に限らずコミュニティ施設であるいわゆる市民センターなどに変わってきており、市民から見ると、生涯学習活動と地域住民活動の区別はなくなってきたいます。本市においては、このたび、西部市民サービスセンターを設置するに当たり、西部公民館を複合化し、同センターで社会教育・生涯学習を継続することにより、同公民館はなくなるものです。今後他の地域においても、老朽化した公民館を複合化し、市民サービスセンターを整備する計画であることから、基本的には同様の形になるものと考えています。

厚生委員会

問 福祉灯油購入費助成事業の実施に当たり、19年度以上に周知徹底を図っていくとのことですが、具体的にどのような方策を検討しているのですか。

答 周知方法としては、広報あきた、本市ホームページ、市政テレビ番組およびラジオ番組、秋田魁新報の秋田市広報板などの広報媒体を活用していくほか、報道機関、民生児童委員および地域包括支援センターへの協力依頼、福祉関連行事や各種協議会等におけるPRなどを予定しています。また、20年度は、新たに、各町内会の回覧文書の活用についても検討しているところとです。

教育産業委員会

問 学校施設の耐震化工事の優先順位は、どのような考え方に基ついて決定するのですか。

答 構造耐震指標であるIs値の低い学校施設を優先させるという考えに基づいて、まずは、23年度までにIs値が0.3未満の学校施設をなくし、0.3から0.7の学校施設については、27年度までに耐震性を確保する方針です。また、Is値のほかに、学校の規模

建設委員会

老朽度などを総合的に判断して、優先順位を決めていきます。

問 中通一丁目地区市街地再開発事業について、準備組合が12月9日に本組合設立の認可申請をしたとのことですが、12月定例会の議案内示は11月26日であり、本組合設立が不透明な状況で補正予算案を上程することについてどう考えているのですか。また、実体経済が疲弊している中、地元優先の商業施設は望ましいことですが、東京の資本が企業防衛でこれ以上店舗を増やさない状況下であっても、成功できるという見通しがあるのですか。さらに、本事業は、建物を造って終わるものではなく、その先、運営し、借金を返済し、事業を継続していく必要があり、他都市においても再開発事業が苦境に立たされている中で、なぜ本事業を推進するのですか。

答 確かに、補正予算案上程の時点では組合設立認可申請は見込みの段階でしたが、組合設立後速やかに事業を進めるためには、12月定例会で事業費が可決されていないなりません。

仮に、年度が変わり4月着手となった場合、組合として目標スケジュールをこなしていけなくなる恐れがあることから、準備組合を指導・監督する立場としては、それを避けたいと判断しました。国への要望についても、組合設立見込みとして進め、予算配分内示を受けており、事業全体の進捗状況を見極め、補正予算案を提出したものです。また、モータリゼーションの進展により、周辺部に立地した店舗が増え、スプロール化した結果、広域型商店街は御所野と中心市街地しかなくなりまして。中心市街地の活気ある状況を取り戻すべく、身の丈にあった商業施設および土地の有効利用を検討し、若者の雇用の場の創出も考慮しつつ、業種業態を考えたテナントミックスを行っていきま

施設の所有者が自らの責任で運営するとともに、各施設、地権者、地域の事業者、そして地域で活動している方々が、自らの課題として一体的に取り組むことが重要です。

議会の動き

11月4日	11月臨時会
11日	決算特別委員会
17日	議会運営委員会
21日	総務委員協議会 厚生委員協議会 建設委員協議会
12月1日	12月定例会
19日	議会たより編集委員会
1月8日	議会たより編集委員会
1月14日	各派会長会議
20日	議会たより編集委員会
28日	視察 (21日まで) 各派会長会議

次回の定例会は
2月下旬の予定です

